



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン  
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美  
問合せ先責任者 (役職名) 企画担当部長 (氏名) 橋本 潤美  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-251-4112  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,240	4.1	560	△20.6	582	△28.2	337	△18.4
25年3月期	49,220	16.8	706	△2.7	810	24.9	413	150.7

(注) 包括利益 26年3月期 447百万円 (△38.3%) 25年3月期 725百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.63	—	4.6	1.9	1.1
25年3月期	32.50	—	6.0	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,556	7,581	23.7	611.52
25年3月期	30,933	7,221	23.0	582.52

(参考) 自己資本 26年3月期 7,469百万円 25年3月期 7,116百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	394	452	△404	2,423
25年3月期	1,566	△102	△2,067	1,980

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	85	21.5	1.2
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	85	25.3	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	△0.6	240	△2.3	210	△20.5	40	△26.6	3.28
通期	53,000	3.4	850	51.6	800	37.4	360	6.7	29.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,021,363 株	25年3月期	14,021,363 株
26年3月期	1,807,413 株	25年3月期	1,804,313 株
26年3月期	12,215,003 株	25年3月期	12,723,852 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,109	10.2	137	△60.9	131	△62.1	172	△47.5
25年3月期	1,006	118.0	353	227.4	346	237.0	328	320.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.13	—
25年3月期	25.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,693	6,758	87.9	553.37
25年3月期	7,670	6,683	87.1	547.09

(参考) 自己資本 26年3月期 6,758百万円 25年3月期 6,683百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」及び4ページ「2. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復やアベノミクス効果によって円安・株高が定着し、自動車・電機関連などの輸出型産業や製造業を中心に景気回復の動きが広がりました。また、年度末には消費税増税前の駆け込み需要によって、個人消費等の内需が活況を呈しました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、ウクライナ問題をめぐる政情不安など、世界経済の先行きに不透明感が増す中、運輸業界においても、長引く燃料費の高騰に加えて、ドライバー不足が顕在化するなど、懸念材料が大きく影を落とす状況となりました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、特に西日本地区における新規顧客誘致や、自動車運送事業を中心とした現行運賃の見直しによるコスト負担分の回収を図る一方、「スリム&ストロング&スピード」のローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底したコスト改革を行うとともに、飲料水の製造販売をはじめとした事業多角化による経営基盤の拡充に努めてまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に特積輸送および区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前期比23億5千6百万円増(+6.6%)の382億1千4百万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門が堅調に回復したことにより、営業収益は前期比3億8千4百万円増(+6.7%)の61億2千6百万円となりました。また、同じく当社グループを構成する青山本店グループでは、倉庫部門に関連する貨物自動車運送事業が減収となったことにより営業収益は前期比9億2千2百万円減(△12.3%)の65億5千4百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比20億2千万円増(+4.1%)の512億4千万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果があったものの、燃料費や航送料の負担増に加え、連結子会社である㈱青山本店のコンプライアンス体制整備等に関連し一時的なコストが発生したことなどから、経常利益は前期比2億2千8百万円減(△28.2%)の5億8千2百万円となりました。

当期純利益につきましては、札幌通運㈱における賃貸駐車場の売却による売却益が発生しましたが、前年度に旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益、札幌通運㈱倉庫支店大曲営業所における減損損失等の特殊要因が発生した影響が大きく、前期比7千6百万円減(△18.4%)の3億3千7百万円となりました。

#### ②次期の見通し

米国や欧州で引き続き穏やかな景気回復が見込まれる一方、国内経済も同様に回復基調への期待感はあるものの、消費税増税の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、関西エリアの営業体制を再編しより強固なものとし、本州地区を中心に事業の拡大を実行すると共に、グループ各社の役割を明確にして業務の効率化を推進することでコストを削減し、利益確保を図ってまいります。

このような企業活動を積極的に展開することで、当社グループは通期の業績目標として、営業収益は前連結会計年度比3.4%増の530億円、経常利益は前連結会計年度比37.4%増の8億円、当期純利益は前連結会計年度比6.7%増の3億6千万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末から6億2千3百万円増加し315億5千6百万円となりました。この主な要因は、売上増に伴う営業未収入金および現預金の増加によるものであります。負債は前期末から2億6千3百万円増加し239億7千5百万円となりました。この主な要因は、営業未払金の増加等によるものであります。これらの結果、純資産は75億8千1百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は23.7%となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、3億9千4百万円(前年同期は15億6千6百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億6千7百万円及び減価償却費12億8千4百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動により増加した資金は、4億5千2百万円(前年同期は1億2百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の売却による増加であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により支出した資金は、4億4百万円(前年同期は20億6千7百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金およびリース債務の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から4億4千3百万円増加し、24億2千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定させて頂く予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円の普通配当を予想しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

運輸業界におきましては、長引く燃料の高止まりや、トラックドライバーの高齢化、人員不足など、経営の根幹に関わる問題に直面し、正に淘汰の時代を迎えております。

外的要因である燃料費の高騰に対しましては、荷主企業様に実情を説明し、燃料サーチャージ制の導入をはじめとする料金改定にご理解をいただきながら、燃料価格の変動に対応できる運賃体系への移行を進めて参ります。また、内的要因であるドライバーの高齢化、人員不足に対しましては、適正運賃の収受とこれを原資とした処遇の見直しなどを行って人員の確保に努める一方、子会社間での運行体制や人員配置の見直し、相互補完体制の強化などを通してグループ内での配車効率を高め、少人数化に対応した体制づくりを進めて参ります。

また、当社グループでは、平成26年度の重要課題として、次の3点に取り組んでおります。

#### ①本州地区での売上拡大

北海道の人口減少は今後も避けられないことが予想され、本州地区での事業拡大と新規事業の展開が当社グループが発展してゆくためのキーワードであると考えております。北海道地区においては、他社に真似のできない輸送品質を提供することでお客様の信頼を勝ち取り、いままでに築いてきた経営基盤を一層安定したものとする一方、本州地区においては、経営資源を集中投下して、事業展開を図っていく必要があります。

特に、関西地区においては、今年1月に開設した西日本営業部を中心として、㈱ロジネットジャパン西日本(旧、㈱青山本店)グループ各社及び札幌通運㈱大阪支店、滋賀支店、名古屋支店を網羅したグループ全体の関西・中部地区における社内管理体制、輸送体制、営業体制を再編し、シナジー効果を最大限に引き出しながら、新規荷主の開拓を強力に推し進め、関西圏はもとより、中国、四国、九州へと自社ネットワークの拡大を図って参ります。

また、現在、再生プランに基づいて経営再建中であります㈱ロジネットジャパン西日本につきましては、コンプライアンス体制の確立や原価計算をはじめとする収支体制の徹底など、上場企業グループへの脱皮に向けた一通りの体制整備が完了しておりますので、今年4月1日の社名変更を機に、西日本地区での当社グループの中核企業として、利益を生む会社に再生させて参ります。

#### ②徹底した輸送品質の追及

当社にとりましては、輸送品質そのものが商品であります。顧客の信頼を勝ち取るためには、常に他社以上の輸送品質を維持していかなければなりません。また、車輛事故、商品事故は輸送品質の低下、コストアップの元凶となります。

当社グループでは、貨物ハンドリング回数の削減による商品事故の低減、エコドライブによる地球環境と貨物にやさしい運転の励行、法令に則った運行管理の徹底、外部講師によるドライバー研修の実施など、輸送品質向上に向けた様々な取り組みを行っております。今後も、輸送品質向上のためにプラスになると考えられる事は積極的に取り入れて実行して参ります。

#### ③「ゆきのみず」の販売拡大

当社グループの将来を担う新規事業として、平成24年6月に販売を開始いたしましたミネラルウォーター「北海道大雪山ゆきのみず」も発売以来約2年が経過し、順調に売上を伸ばして採算ラインが近づいております。今後は、本州地区への供給体制を強化し、飲料水メーカーとしての地位の確立とブランド力の強化を図って参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,988,991	2,437,431
受取手形	890,066	930,251
営業未収入金及び売掛金	5,796,107	6,295,732
たな卸資産	65,395	90,222
繰延税金資産	124,738	43,399
その他	1,233,257	1,179,666
貸倒引当金	△8,929	△7,465
流動資産合計	10,089,628	10,969,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,250,881	13,305,989
減価償却累計額	△8,864,989	△9,123,003
建物及び構築物 (純額)	4,385,891	4,182,985
機械装置及び運搬具	8,171,030	8,562,086
減価償却累計額	△4,600,653	△4,993,474
機械装置及び運搬具 (純額)	3,570,377	3,568,611
土地	6,796,320	6,690,753
リース資産	1,035,816	1,395,553
減価償却累計額	△427,683	△519,012
リース資産 (純額)	608,132	876,541
その他	1,068,489	1,154,081
減価償却累計額	△734,172	△831,850
その他 (純額)	334,316	322,231
有形固定資産合計	15,695,039	15,641,123
無形固定資産		
のれん	987,981	931,369
その他	210,041	208,556
無形固定資産合計	1,198,022	1,139,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311,915	1,139,221
繰延税金資産	175,166	192,515
差入保証金	1,776,752	1,835,846
その他	748,075	698,975
貸倒引当金	△61,249	△59,913
投資その他の資産合計	3,950,660	3,806,644
固定資産合計	20,843,722	20,587,693
資産合計	30,933,351	31,556,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	808,927	765,730
営業未払金及び買掛金	4,615,944	4,736,976
短期借入金	9,539,440	10,002,741
リース債務	158,004	200,844
未払法人税等	496,933	399,585
役員賞与引当金	43,075	42,155
資産除去債務	44,898	-
その他	1,929,145	2,141,930
流動負債合計	17,636,369	18,289,963
固定負債		
長期借入金	4,693,439	4,101,789
リース債務	466,498	678,198
繰延税金負債	273,109	233,444
退職給付引当金	173,117	-
退職給付に係る負債	-	182,101
役員退職慰労引当金	155,940	184,670
資産除去債務	73,345	74,748
その他	239,867	230,549
固定負債合計	6,075,316	5,685,502
負債合計	23,711,686	23,975,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	6,149,258	6,405,498
自己株式	△531,623	△532,652
株主資本合計	7,174,642	7,429,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,023	39,214
その他の包括利益累計額合計	△58,023	39,214
少数株主持分	105,046	112,398
純資産合計	7,221,665	7,581,466
負債純資産合計	30,933,351	31,556,931



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	49,220,273	51,240,348
営業原価	46,796,051	48,978,211
営業総利益	2,424,222	2,262,136
販売費及び一般管理費	1,717,674	1,701,465
営業利益	706,548	560,670
営業外収益		
受取利息	16,693	17,304
受取配当金	42,950	29,418
寮収入	49,009	44,204
車両売却益	123,814	11,572
補助金収入	-	37,929
その他	136,120	111,621
営業外収益合計	368,587	252,050
営業外費用		
支払利息	143,011	122,172
寮支出	98,186	87,011
その他	23,220	21,133
営業外費用合計	264,418	230,318
経常利益	810,716	582,402
特別利益		
固定資産売却益	819,535	326,895
投資有価証券売却益	126,573	89,195
特別利益合計	946,108	416,090
特別損失		
固定資産除売却損	56,999	16,266
減損損失	408,929	-
投資有価証券売却損	106,769	-
退職給付制度改定損	132,608	-
その他	65,695	14,776
特別損失合計	771,002	31,042
税金等調整前当期純利益	985,823	967,451
法人税、住民税及び事業税	560,865	561,934
法人税等調整額	2,002	54,988
法人税等合計	562,867	616,923
少数株主損益調整前当期純利益	422,956	350,528
少数株主利益	9,369	13,078
当期純利益	413,586	337,449

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,956	350,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,245	97,238
その他の包括利益合計	302,245	97,238
包括利益	725,201	447,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,598	434,684
少数株主に係る包括利益	9,602	13,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,826,623	△305,206	7,078,424
当期変動額					
剰余金の配当			△90,951		△90,951
当期純利益			413,586		413,586
自己株式の取得				△226,417	△226,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	322,635	△226,417	96,217
当期末残高	1,000,000	557,007	6,149,258	△531,623	7,174,642

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△360,268	△360,268	101,115	6,819,271
当期変動額				
剰余金の配当				△90,951
当期純利益				413,586
自己株式の取得				△226,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302,245	302,245	3,930	306,175
当期変動額合計	302,245	302,245	3,930	402,393
当期末残高	△58,023	△58,023	105,046	7,221,665

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	6,149,258	△531,623	7,174,642
当期変動額					
剰余金の配当			△85,519		△85,519
当期純利益			337,449		337,449
自己株式の取得				△1,029	△1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,309		4,309
当期変動額合計			256,240	△1,029	255,210
当期末残高	1,000,000	557,007	6,405,498	△532,652	7,429,852

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58,023	△58,023	105,046	7,221,665
当期変動額				
剰余金の配当				△85,519
当期純利益				337,449
自己株式の取得				△1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,238	97,238	7,352	108,900
当期変動額合計	97,238	97,238	7,352	359,801
当期末残高	39,214	39,214	112,398	7,581,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	985,823	967,451
減価償却費	1,343,445	1,284,600
減損損失	408,929	-
のれん償却額	52,471	52,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,159	△2,799
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,230	△920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,412	8,984
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,270	28,730
受取利息及び受取配当金	△59,643	△46,722
支払利息	143,011	122,172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,804	△89,195
有形固定資産売却損益 (△は益)	△930,535	△330,881
有形固定資産除却損	56,556	11,228
売上債権の増減額 (△は増加)	84,191	△539,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,917	△24,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	249,008	77,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,643	△27,206
その他	△493,318	△358,973
小計	1,841,109	1,132,137
利息及び配当金の受取額	59,650	48,924
利息の支払額	△142,631	△126,448
法人税等の支払額	△191,995	△660,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,131	394,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の除却による支出	△21,987	△47,056
有形固定資産の取得による支出	△1,981,838	△410,723
有形固定資産の売却による収入	1,177,323	665,104
無形固定資産の取得による支出	△80,101	△46,810
投資有価証券の取得による支出	△196,914	△224,011
投資有価証券の売却による収入	903,451	562,245
関係会社株式の取得による支出	△400	△300
貸付けによる支出	△5,590	△660,660
貸付金の回収による収入	12,075	663,389
その他の投資による支出	△56,464	△267,732
その他の投資回収による収入	148,308	219,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,136	452,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,500	618,500
長期借入れによる収入	4,248,555	2,734,200
長期借入金の返済による支出	△3,936,796	△3,481,049
リース債務の返済による支出	△159,151	△187,559
自己株式の取得による支出	△226,417	△1,029
配当金の支払額	△90,951	△85,519
少数株主への配当金の支払額	△1,920	△1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067,181	△404,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,186	443,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,977	1,980,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,980,791	2,423,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 15社 (前連結会計年度15社)
  - 2 持分法の適用に関する事項
    - (1) 持分法を適用した関連会社  
該当ありません。
  - 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
  - 4 会計処理基準に関する事項
    - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
      - ① 有価証券
        - a その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
      - ② たな卸資産
 

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品、貯蔵品</li> <li>・ 製品、原材料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</li> <li>総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</li> </ul>
--	---
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。
      - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
また、商標権については、10年の均等償却を行っております。
      - ③ 長期前払費用  
均等償却をしております。
      - ④ リース資産
        - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
        - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれん償却に関する事項

のれんは、20年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「青山本店グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	35,857,417	5,741,929	7,477,699	49,077,045	143,227	49,220,273
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,702,877	502,738	2,478,788	7,684,404	863,445	8,547,849
計	40,560,295	6,244,667	9,956,487	56,761,450	1,006,672	57,768,123
セグメント利益	499,607	218,351	21,517	739,476	353,007	1,092,484
セグメント資産	22,701,830	4,215,764	3,898,188	30,815,784	7,670,540	38,486,325
セグメント負債	16,401,516	3,567,676	3,621,819	23,591,012	986,667	24,577,679
その他の項目						
減価償却費	980,090	174,250	87,755	1,242,096	103,307	1,345,404
受取利息	22,004	37	369	22,411	0	22,411
支払利息	89,824	32,256	23,540	145,621	3,109	148,730

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,214,331	6,126,436	6,554,750	50,895,518	344,829	51,240,348
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,950,706	484,443	1,036,233	6,471,382	764,660	7,236,043
計	43,165,038	6,610,880	7,590,983	57,366,901	1,109,489	58,476,391
セグメント利益	753,048	249,733	△310,637	692,144	145,597	837,742
セグメント資産	23,031,795	4,689,587	3,881,293	31,602,676	7,693,160	39,295,837
セグメント負債	16,173,722	3,951,956	3,968,306	24,093,985	934,372	25,028,358
その他の項目						
減価償却費	934,456	217,533	64,122	1,216,111	70,440	1,286,552
受取利息	20,856	34	75	20,966	0	20,966
支払利息	71,786	28,469	22,369	122,626	3,208	125,834

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	56,761,450
「その他」の区分の営業収益	1,006,672
セグメント間取引消去	△8,547,849
連結財務諸表の営業収益	49,220,273

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	739,476
「その他」の区分の利益	353,007
セグメント間取引消去	△385,936
連結財務諸表の営業利益	706,548

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	30,815,784
「その他」の区分の資産	7,670,540
セグメント間取引消去	△7,552,973
連結財務諸表の資産合計	30,933,351

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	23,591,012
「その他」の区分の負債	986,667
セグメント間取引消去	△865,993
連結財務諸表の負債合計	23,711,686

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,242,096	103,307	△1,958	1,343,445
受取利息	22,411	0	△5,718	16,693
支払利息	145,621	3,109	△5,718	143,011

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	57,366,901
「その他」の区分の営業収益	1,109,489
セグメント間取引消去	△7,236,043
連結財務諸表の営業収益	51,240,348

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	692,144
「その他」の区分の利益	145,597
セグメント間取引消去	△277,071
連結財務諸表の営業利益	560,670

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	31,602,676
「その他」の区分の資産	7,693,160
セグメント間取引消去	△7,738,905
連結財務諸表の資産合計	31,556,931

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	24,093,985
「その他」の区分の負債	934,372
セグメント間取引消去	△1,052,892
連結財務諸表の負債合計	23,975,465

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,216,111	70,440	△1,951	1,284,600
受取利息	20,966	0	△3,662	17,304
支払利息	122,626	3,208	△3,662	122,172

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円52銭	1株当たり純資産額	611円52銭
1株当たり当期純利益金額	32円50銭	1株当たり当期純利益金額	27円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	413,586	337,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,586	337,449
期中平均株式数(千株)	12,723	12,215

(重要な後発事象)

該当ありません。